

## 第 2 章

### 戦時の地方統治と市民の統制

大阪大学大学院法学研究科准教授 鳥飼将雅

文化的・地理的・歴史的多様性を持つ広大な領土を効率的に統治することは、容易なことではない。世界最大の領土を持つロシアにおいて、地方統治は歴史的に重要な問題であった。第一次世界大戦の長期化に伴い、1917年2月にロシア革命が起り、ロマノフ朝は崩壊した。その原因の一端となったのは、戦争の長期化の中で農村が都市への食糧供給を拒否するようになり、都市で食糧危機が起こったことにあった。戦時体制の維持のために、広大なロシアの農村に対して強制徴発という大胆な政策を執行していくための統治能力を、ロシア帝国は持たなかったのだ<sup>1</sup>。ソ連末期にペレストロイカと呼ばれる一連の改革の中で、ソ連中央のエリートにとって予想外に深刻な問題となったのは、より大きな権力を求める共和国エリートたちの圧力によって加速していった、連邦制の再編であった<sup>2</sup>。ソ連解体後のロシア連邦において、ボリス・エリツィン大統領率いる連邦政府にとって、自律的な地方エリートは大きな脅威となった<sup>3</sup>。

2000年に初めて大統領に選出されたヴラディミル・プーチン率いる連邦政府は、この問題に対処するために多種多様な集権化政策を進めてきた。その結果、2010年代までには地方政府が連邦政府に財政・人事・政策決定など多くの側面で従属する、集権的権威主義体制が築かれることとなった<sup>4</sup>。

この体制は、2022年2月にロシアのウクライナへの侵攻により始まった露宇戦争の最中で、どのように機能しているだろうか。本稿では、開戦以降の知事人事の特徴について分析し、開戦前との連続性と非連続性について議論する。今日のロシアでは知事のポストは、連邦で官僚として仕えるための通過点として考えられている。連邦政府は知事に対して裁量を与えて、不満を逸らすためのスケープゴートとしている。知事の側もその責務を果たすことで、より良い地位を得る機会となっている。戦時下でも地方統治における知事の重要性に変わりはなく、彼らの献身的な働きによって各地の安定が保たれている。戦争の最中に新たに領土として組み込んだウクライナの4地方にも、ロシア各地から積極的に行政官が送り込まれ、「平常化」をアピールして、ロシアの支配を正当化しようと躍起になっている。

加えて、2025年に入り大きな変化が見られた、市民の統制の側面にも焦点を当てる。開戦から4年が経過して、停戦を求める声はかつてないほど大きくなってきた。経済的にも不調が目立つようになってきたロシアでは、新たな情報統制のフェイズに入ってきた。それを象徴するのが、MAXという当局肝煎のメッセージアプリの登場である。中国のWeChatを模したものとも言われるこのアプリを利用させることで、情報統制をより容易にすることが狙いだと思われるが、現時点ではあまり成功を取めているとは言えない。より強い統制に舵を切ったロシアの選択は、短期的な安定を達成したとしても、長期的な安定にはむしろ負

の影響を与えると考えられる。

### 1. 戦争の中で知事に課せられた役割

2022年2月の開戦以降、2025年12月までの約4年間に、28人の知事交代が行われた。後述するスキャンダルによりウクライナと国境を接するクルスク州のみ2回交代しているが、そのほかは1回のみであるので、全83地方(クリミアやドネツク人民共和国など、ウクライナから奪った地方を除く)のうち27地方(32.5%)で知事が交代したこととなる。

図1は、大統領が知事の任命解任に強い権力を握るようになった2005年以降の、各年の就任知事数を示している。13人の知事を交代させた2024年以外の3年は、どれも5人の知事の交代と、知事の交代の頻度は以前に比べて落ちている。2024年はプーチン大統領が再選を果たした年である。過去二度の大統領選勝利の年(2012年と2018年)は、実に20人もの知事が一年で交代していることを考えると、ここでも知事の交代を控えていることが伺える。

その中でも目を引くのは、民族共和国の知事の交代の少なさである。ロシアには、(民族的な意味での)ロシア人以外の民族を基幹民族とする21の民族共和国が存在する。この民族共和国に限ると、2022年以降の知事の交代は、マリ＝エル(2022年)、コミ、アルタイ(どちらも2024年)の3例のみである。4年間で3例というのは、過去20年でも最低の水準である。さらにどの共和国も、比較的民族ロシア人比率が高い地域である点も見逃せない<sup>5</sup>。また、基幹民族はあるものの比較的少数民族比率の低い4つの自治管区と1つの自治州では、ヤマロ＝ネネツ自治管区を除き、知事が交代している。

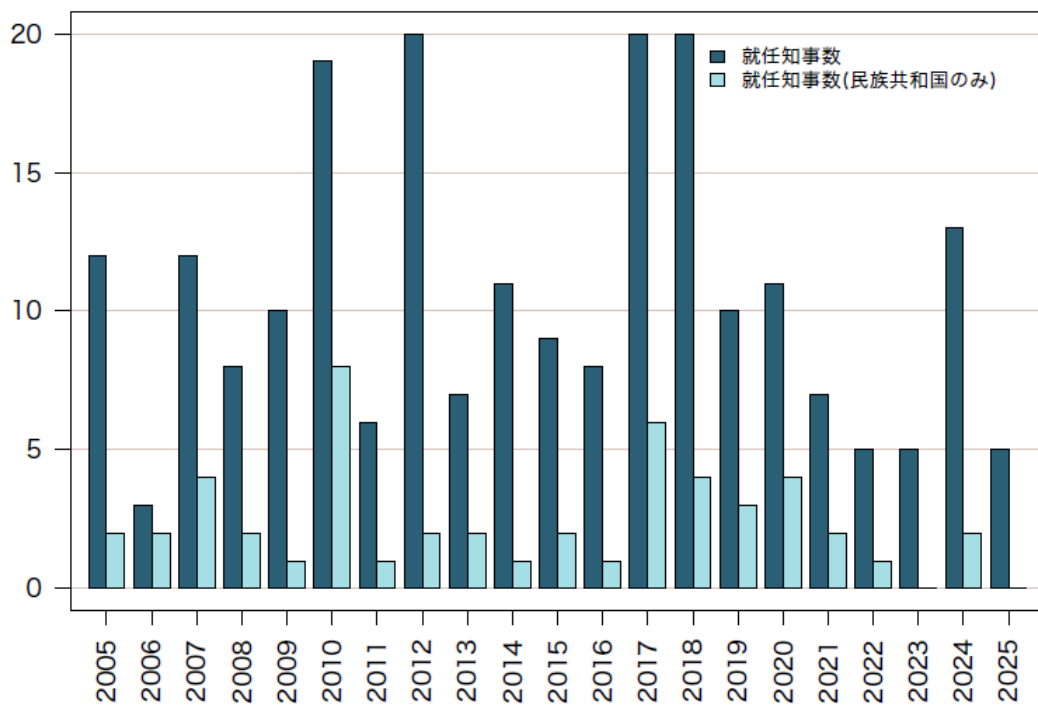


図1 2005年から2025年までの各年の就任知事数

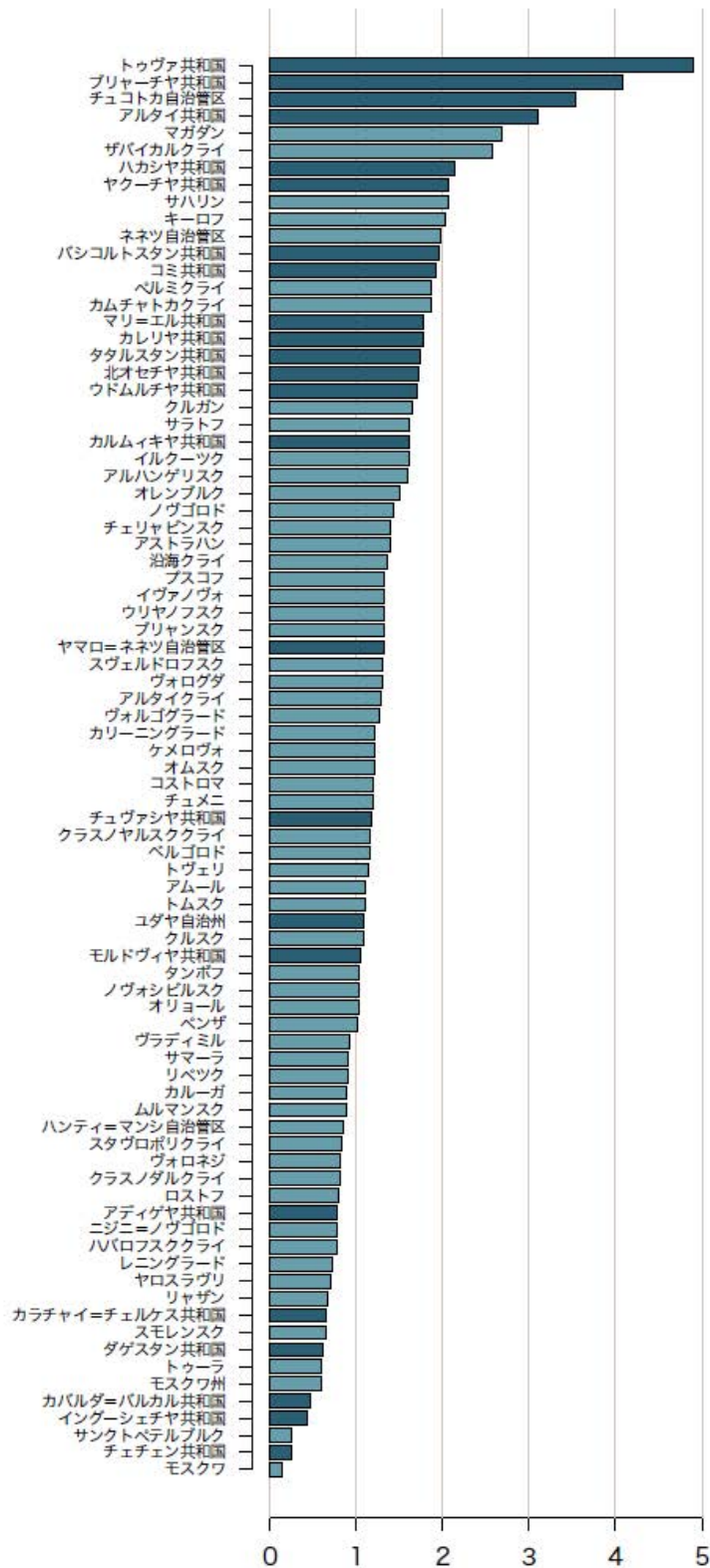
この傾向について、戦争中に取り沙汰されるようになった少数民族をめぐる問題と関連させて考えてみよう。相対的に貧しい少数民族の人々が戦争に多数参加しており、民族ロシア人に比べて比較的多くの戦死者が出ていると度々報告されている。

実際にデータで戦死者数の分布を見てみよう。アメリカの調査団体の最新の報告によれば、開戦以来ロシア側の死者・負傷者・行方不明者は120万人程度と推計され、第二次世界大戦以降で大国が被った最大の戦争被害である<sup>6</sup>。公式の情報発表はないので、具体的な分布や正確な死者数はわからないが、メディアゾーナという独立系メディアが、公開データを基に、開戦以来の死者数を記録している<sup>7</sup>。その中でも地方別の死者数を用いて、人口比の死者数を示したものが、図2である。これを見ると、民族共和国の人口あたりの死者数が多い傾向にあることがわかる。ここでの人口は、女性や子ども、老人など、兵役に適さない人も含んでいるので、兵役適齢期の男性に限れば、ここで示した割合は2倍から3倍に増えるだろう。最も戦死者の割合が高いトゥヴァ共和国(1,000人あたり4.9人)やブリャーチヤ共和国(同4.1人)では、兵役適齢期の男性の100人に1人から2人程度の割合で戦死していると考えられるのだ。

対して民族ロシア人地域では、戦死者の割合は低い。特にモスクワを中心としたヨーロッパロシアでは、戦死者の割合が比較的低い。最も低いモスクワ市では、人口1,000人あたりの戦死者数は0.14人と非常に低い水準である。割合で言えば、モスクワ市の戦死者割合はトゥヴァ共和国のその約35分の1である。

また、北オセチヤを除く北カフカースの民族共和国<sup>8</sup>で戦死者が相対的に少ないことも、注目に値する。戦争初期には多くの人々が動員され、戦死者も多かったが、2022年9月の部分動員に際して、特にダゲスタンとカバルダ＝バルカルで大規模な抗議運動が組織されると、北カフカースからの動員は避けられるようになった<sup>9</sup>。北カフカースは歴史的・伝統的にモスクワに反抗的であり、民族的・宗教的・文化的な多様性ゆえに、特別な対応が必要な地域だと考えられている。この5共和国では、戦争中も基幹民族出身の知事の下、慎重な統治が続けられているようである。

ここで示したデータは、地方ごとの戦死者数に基づいているので、戦死者中の民族分布はわからない。さらに、少数民族をターゲットとして動員しているのではなく、少数民族地域に貧しい人々が多く、貧しい人々が高額の報酬につられて従軍しやすいという関係がある可能性もある。真の事情はわからないが、いずれにせよ、少数民族地域で戦死者が多いということは事実である。そのために、少数民族地域での知事の交代に慎重になっている可能性はあるのではないだろうか<sup>10</sup>。



人口1000人あたりの死者数(人)

図2 地方別の人口1000人あたりの累計死者数(開戦から2025年末まで)

## 2. 連邦官僚制の中での知事の位置付け

今日のロシアにおける知事の位置付けを考える上で重要なのは、以下の2点である。まず一つは、知事は地方における絶対的な権力者であるという点である。知事を中心とした地方エリートが連邦政府に反抗していた1990年代には、連邦政府は大都市市長やビジネスエリートなど他の有力エリートと手を結び、できるだけ知事から権力を分散させようと務めた。しかし、2000年以降の集権化改革によって地方政府の連邦政府への従属が強まると、連邦政府が他のエリートに肩入れする必要はもはやなくなった。むしろ、連邦政府の唯一の代理人としての知事の権力を強化し、連邦政府から地方の末端まで一貫して統制できるような体制を構築してきたのだ<sup>11</sup>。

このことを象徴するのが、2025年3月の、新地方自治法の採択である。その論点は多岐にわたるが、知事を地方内の絶対的な指導者として君臨させ、そのほかのアクターを従属させようとする意図は明白である。例えば、地方の行政中心都市の市長の選出方法は、知事が候補を提案し、市議会で承認するというもののみとなった。これまでは、建前上市民や市議会が候補者選定に参加できていたが、制度的にも知事が市長を事実上任命できるようになったのだ。これまでも多くの都市では知事の権限が強い制度が取られていたが、ノヴォシビルスクやハバロフスクなど、従来公選で市長が選出されていた地域でも選挙が廃止され、事実上の上からの任命制が取られるようになったのだ<sup>12</sup>。

もう一点興味深いのが、連邦政府から知事への責任の押し付けの傾向である。連邦政府には従属するが、地方内では絶大な権力を誇る知事は、連邦エリートから見れば使い勝手の良いスケープゴートである。彼らの命運は連邦エリートの一存にかかっているため、無理難題を押し付けても必死にそれに応えようとする。さらには、評判が悪いが必要な政策を遂行する上で、責任を知事に押し付けることで、連邦エリートは批判から免れることができるのだ。

開戦以来連邦政府は軍事的な戦略に集中するようになってきたため、地味で目立たない地方の日常生活のマネジメントという業務は、知事に任せられるようになってきている。さらに、兵士の動員や戦死者の報告など、評判の悪い政策は知事の裁量に任されるようになった。そのため、地方によっては戦死者の報告を行わないなど、全国でも統一的な対応が取られていない<sup>13</sup>。また、地方財政が悪化（詳しくは後述）していく中で、どうにかして歳入を捻出しなければならないが、その方法も各地方に任されている。自動車税の増税や観光地の駐車料金の設定、子持ち家庭の住宅ローン優遇の撤廃など、さまざまな方法で各地方は状況の改善を図っているが、当然こうした政策は市民の不満を拡大させる<sup>14</sup>。

だが、知事は単に汚れ仕事を押し付けられているだけではない。知事にとってみれば、問題を起こさずに知事の役目を務め終われば、出世が待っている可能性は高い。例えば2024年5月に歴代最年少の37歳にして連邦工業貿易大臣に任命されたアントン・アリハノフ(1986年生)は、2017年弱冠30歳(これも歴代最年少)にしてカーニングラード州知事に任命された、若手のホープである。カーニングラードは元ドイツ領ケーニヒスベルクとしても知られ、ロシアの領土の中で唯一の飛地である。その立地ゆえに輸出入が州経済にとって鍵であったが、開戦後の欧州諸国からの経済制裁により、同州は窮地に立たされた。危機的

状況の中で、アリハノフは輸送・物流チェーンを大幅に見直すとともに、ビジネスマンとのオンラインチャットを通じて頻りにやりとりし、国外向けから国内需要向けの生産へ切り替えることで、うまく新たな状況に適応した。こうした経験を買われアリハノフは連邦工業貿易大臣に任命され、デニス・マントゥロフ第一副首相(2012年から2024年まで連邦工業貿易大臣)とアンドレイ・ペロウソフ連邦国防大臣の監督下で、軍事経済への各産業の適応を指揮すると報じられている<sup>15</sup>。

表1 開戦後の退任知事とその後の経路：年齢は月日を考慮せず年のみで計算しているの  
で、実際の退任日の年齢とは誤差があることに注意

就任年月	地方名	退任した知事	退任後	退任時年齢	上院議員	連邦機関	他地方知事	ビジネス	逮捕
2022年5月	マリ＝エル共和国	A・エヴスチフェエフ	2024年死去	64					
2022年5月	キーロフ州	I・ヴァシリエフ	連邦国家統計局副局長	61		✓			
2022年5月	リャザン州	N・リュビモフ	上院議員	51	✓				
2022年5月	サラトフ州	V・ラダエフ	上院議員	61	✓				
2022年5月	トムスク州	S・ジバチキン	「ガスプロム」社長顧問	65				✓	
2023年3月	チュコトカ自治管区	R・コピン	「ロスアトム・ネドラ」副社長	49				✓	
2023年4月	クラスノヤルスククライ	A・ウス	上院議員	69	✓				
2023年5月	オムスク州	A・ブルコフ	「ロステク」傘下「ウラル車両工場」副社長	56				✓	
2023年5月	スモレンスク州	A・オストロフスキー	連邦外務省長官	47		✓			
2023年10月	ヴォログダ州	O・クヴシニコフ	上院議員	58	✓				
2024年5月	ハバロフスククライ	M・デグチャリョフ	連邦スポーツ担当大臣	43		✓			
2024年5月	カリニングラード州	A・アリハノフ	連邦工業・貿易大臣	38		✓			
2024年5月	ケメロヴォ州	S・ツイヴィリョフ	連邦エネルギー大臣	63		✓			
2024年5月	クルスク州	R・スタロヴォイト	連邦交通大臣	52		✓			
2024年5月	サマール州	D・アザロフ	国家コーポレーション「ロステク」代表顧問	54				✓	
2024年5月	トゥーラ州	A・デミン	国家評議会書記	52		✓			
2024年5月	ハンティ＝マンシ自治管区	N・コマロヴァ	上院議員	69	✓				
2024年6月	アルタイ共和国	O・ホルホルディン	連邦大統領府情報通信技術・通信インフラ開発担当副長官	52		✓			
2024年11月	コミ共和国	V・ウイバ	連邦国防省軍事医療局第一副局長	66		✓			
2024年11月	ロストフ州	V・ゴルベフ	上院議員	67	✓				
2024年11月	タンポフ州	M・エゴロフ	汚職の疑いで逮捕	47					✓
2024年11月	ユダヤ自治州	R・ゴリドシュテイン	コミ共和国知事	55			✓		
2024年12月	クルスク州	A・スミルノフ	公金横領の疑いで逮捕	51					✓
2025年3月	ノヴゴロド州	A・ニキチン	連邦交通大臣	46		✓			
2025年3月	オレンブルク州	D・パスレル	スヴェルドロフスク州知事	47			✓		
2025年3月	スヴェルドロフスク州	E・クイヴァシエフ	情報なし	54					
2025年3月	ネネツ自治管区	Yu・ベズドゥドニー	情報なし	56					
2025年11月	トヴェリ州	I・ルデニヤ	北西連邦管区大統領全権代表	57		✓			

開戦後の知事退任後の経路は、大きく分けて5パターンある(表1)。一つは上院議員である(6例)。今日の上院議員は、ほとんど実質的な権力を持たない名誉職である。長年務めた高齢の知事<sup>16</sup>や、連邦エリートと関連の薄い叩き上げのエリート<sup>17</sup>に多い。2つ目は連邦機関である。このパターンは、原則出世と考えると良い。28例中11例(約39%)と、開戦後には最も多い。一部高齢の者もいるが、基本的には40代から50代の働き盛りのエリートが、この道を辿る。

他地方の知事となるのが、3つ目のパターンである(2例)。知事が横滑りした事例は歴史上少なく、2005年から2022年までに3人しかいない<sup>18</sup>。しかし2025年には、2人の知事が他地方の知事となった。どちらの例も前の地方よりも発展した地方への配属となっているので、出世と捉えても良いかもしれない。他地方の知事以外の行政職から知事に任命される事例(表2を参照)も含めると、4割程度がこのパターンとなる。この傾向は、地方間の差異は行政官にとって大きな障害とははなくなってきたことを示唆している<sup>19</sup>。

4つ目が、国家と関係の強い企業にポストを得るパターンである。「ガスプロム」は天然ガスの生産や流通を取り仕切るロシア最大の企業であり、「ロステク」と「ロスアトム」は

国家コーポレーションと呼ばれる国策企業である。肩書きを見ると、経営に深く関わるといふよりは、利権の分配の側面が強いと考えられる。上院議員と同様、政治的権力はないが、利権の観点からは旨みのあるポジションを得たケースだろう。

最後の経路は、逮捕（2例）である。従来知事が逮捕されるケースはほとんど見られなかったが、2012年にプーチンが再度大統領に選出されたのち、知事の逮捕は増加した。ウクライナと国境を接するクルスク州知事をめぐる顛末には、他にはない混乱が見られた。2024年5月に前知事ロマン・スタロヴォイトの連邦交通大臣への転出に伴い、アレクセイ・スミルノフが知事代行として任命された。スミルノフはスタロヴォイトの下で副知事を務めていた土着のエリートである。

スミルノフにとって試練となったのは、2024年8月から始まったウクライナ軍によるクルスク州への侵攻である。ドンバス戦線に多くの戦力を割いていたロシア軍は、この攻勢をすぐに斥けることはできず、多くの住民は疎開を余儀なくされた。州内での戦闘が終わらない中でも州知事選は予定どおり9月に行われ、スミルノフは65%の得票で知事に選出された。だが、選出から3ヶ月も経たない12月5日には、スミルノフは「自己都合」で知事職を退任した。連邦政府が知事の任命解任に強い権限を持つようになった2005年以降、1年以下で退任した事例は、2例しかない<sup>20</sup>。

スミルノフは翌2025年4月に逮捕され、8月には10億ルーブリ(約18億円)規模の公金横領の罪で有罪判決が下された<sup>21</sup>。判決によれば、スミルノフと副知事は、「ドラゴンの歯」と呼ばれる、戦車などの走行車両の動きを食い止める建造物の準備に際して、受注した企業にキックバックを要求したという。このやり取りにより、当初の予定よりも質の低いコンクリートが用いられ、ウクライナ軍の進撃を食い止めることができなかった<sup>22</sup>。

元部下の逮捕は、スタロヴォイトにも当然影響した。2025年7月7日朝に彼は交通大臣から解任されたが、その日のうちにモスクワ近郊で遺体となって発見された。彼の体には銃痕が残り、状況から自殺として見られている。上記の横領関連で、罪に問われることを予見し、自殺したのではないかと噂されている<sup>23</sup>。

次に就任者にも目を向けてみよう(表2)。まず、圧倒的に当地と繋がりを持たないアウトサイダーが任命される傾向が強い。前職に着目すると3つのパターンがある。一つは前述したとおり別地方行政府から移ってくるという経路である。2つ目は、同地方行政府内での昇格(多くは副知事から)である。6例中4例は、前任知事が連邦重要職に任命されたパターンで、自分の子飼いのエリートを後継として置いていくことを許されたものだと考えられる<sup>24</sup>。3つ目は連邦国家機関からの知事就任である。一見すると降格に見えるが、副大臣から一度知事を経由して大臣としてモスクワに戻ってくるパターンは、2012年以降しばしば見られる。将来を嘱望された連邦若手エリートにとって、知事のポストは登竜門となっているのだ。

以前はビジネス出身者や学者出身者など、多様な分野から人材が供給されていたが、最近ではパターンが固定化してきているようである。教育に関しても同様に、「経営人材予備育成プログラム(Программа развития кадрового управленческого резерва)」（通称「知事の学校(школа губернаторов)」)と呼ばれるプログラムの卒業者が増えてきている。このプログラムは2017年から開講されており、「連邦、あるいは地方レベルでの国家行政職への登用を目指

す行政官の教育」を目的としている<sup>25</sup>。修了までの期間は9ヶ月であり、マネジメントやデジタル関係技術(цифровизация)の習得、及びロシアの各地方やロシア国外での研修を通じて国家運営知識の習得を目指す<sup>26</sup>。ソ連解体から35年程度が経過して、ようやく知事の中継点とする連邦官僚制のルートが整備されたのだ。

こうした画一的な教育を施され、似たような経歴をたどってきたエリートによって知事ポストを占め、さらに彼らに権力を集中することで、プーチン体制の地方統治は盤石となっている。彼らは、戦時下、しかも前例のない厳しい経済制裁下でも、創意工夫をこらしてなんとか日常を維持している。これは偶然ではなく、長期間をかけて整備してきた人事制度が結実したものだとして評価できるだろう。

表2 開戦後の就任知事と前職

就任年月	地方名	就任した知事	前職	就任時年齢	アウトサイダー	別地方行政府から	同地方行政府から昇格	連邦国家机关から
2022年5月	マリニエル共和国	Yu・ザイツェフ	カルムイク共和国首相	52	✓	✓		
2022年5月	キーロフ州	A・ソコロフ	連邦大統領府国内政策局副局長	52	✓			✓
2022年5月	リャザン州	P・マルコフ	連邦国家統計局局長	42	✓			✓
2022年5月	サラトフ州	R・ブサルギン	サラトフ州副知事兼首相	41			✓	
2022年5月	トムスク州	V・マズル	連邦大統領府国内政策局副局長	56				✓
2023年3月	チュコトカ自治管区	V・クズネツォフ	ルガンスク人民共和国第一副首相	54	✓	✓		
2023年4月	クラスノヤルスククライ	M・コチュコフ	連邦財務副大臣	47				✓
2023年5月	オムスク州	V・ホツェンコ	ドネツク人民共和国首相	37	✓	✓		
2023年5月	スモレンスク州	V・アノヒン	連邦政府官房地域発展局長官	40	✓			✓
2023年10月	ヴォログダ州	G・フィリモノフ	モスクワ州副首相	43	✓	✓		
2024年5月	ハバロフスククライ	D・デメシシ	検事副総長	48	✓			✓
2024年5月	カリーニングラード州	A・ベズブロズヴァンニア	連邦工業・貿易副大臣	45	✓			✓
2024年5月	ケメロヴォ州	I・セレデユク	ケメロヴォ州第一副知事	49			✓	
2024年5月	クルスク州	A・スミルノフ	クルスク州第一副知事	51			✓	
2024年5月	サマール州	V・フェドリシエフ	トゥーラ州第一副知事	35	✓	✓		
2024年5月	トゥーラ州	D・ミリアエフ	トゥーラ州第一副知事	49			✓	
2024年5月	ハンティ＝マンシ自治管区	R・クハルク	チュメニ市長	45		✓		
2024年6月	アルタイ共和国	A・トルルチャク	上院第一副議長	49	✓			✓
2024年11月	コミ共和国	R・ゴリドシュテイン	ユダヤ自治州知事	55		✓		
2024年11月	ロストフ州	Yu・スリュサリ	「統合航空機製作企業」社長	50				
2024年11月	タンボフ州	E・ベルヴェシヨフ	下院議員	48	✓			
2024年11月	ユダヤ自治州	M・コスチュク	ユダヤ自治州政府副議長	47			✓	
2024年12月	クルスク州	A・ヒンシュテイン	下院議員	50	✓			
2025年3月	ノヴゴロド州	A・ドロノフ	ノヴゴロド州副知事	46			✓	
2025年3月	オレンブルク州	E・ソルンツェフ	ドネツク人民共和国政府議長	45	✓			
2025年3月	スヴェルドロフスク州	D・パスレル	オレンブルク州知事	47		✓		
2025年3月	ネネツ自治管区	I・ゲフト	ザボロジエ州政府議長	56	✓	✓		
2025年11月	トヴェリ州	V・コロリョフ	連邦独占禁止局副局長	45	✓			✓

### 3. ウクライナからの占領地の統制

加えて注目に値するのが、2022年9月にロシア連邦政府が一方的に併合を宣言したウクライナの4地方<sup>27</sup>の状況である。これらの地方には、ロシア各地から行政官が派遣されている(表3)。4地方の知事は、ロシア併合前からウクライナ統治下の各地方でキャリアを積んできた土着のエリートであるが、各地方のNo.2たる首相(председатель правительства)は、ロシアの各地方で役人としての経歴を積んできた者たちが務めている。ソ連時代(特にレオニード・ブレジネフが指導者だった1960年代以降)には、各共和国・自治共和国の実質的な指導者である共産党第一書記は多くの場合現地民族から選出するもの、お目付役として第二書記としてスラヴ系民族を任命するという慣行が存在した<sup>28</sup>。今日の占領地域における人事政策は、この慣行を彷彿させる。首相を務めたのち、3人がロシア国内の他地方の知事に任命されていることから、このポストはさらなる出世のための一里塚となっていることがわかるだろう。

表3 占領したウクライナの領土に設置された4地方の首相

地方	首相	在職	前職	退任後
ドネツク人民共和国	V・ホツェンコ	2022-2023	ロシア連邦産業貿易省産業政策・プロジェクト管理局長 (2019-2023)	オムスク州知事 (2023-)
	E・ソルンツェフ	2023-2025	ドネツク人民共和国副首相 (2022-2023), ロシア連邦建設・住宅・公共事業相補佐官 (2019-2022)	オレンブルク州知事 (2025-)
	A・チェルトコフ	2025-	ドネツク人民共和国副首相 (2022-2025), ニジニヴゴロド州クストフ郡長 (2020-2022)	現職
ルガンスク人民共和国	S・コズロフ	2015-2024	ルガンスク人民共和国国民警第一副司令官 (2014-2015), 1990年代からルガンスク州内で勤務	情報なし
	E・コヴァリチュク	2024-	チェリャビンスク州ミアス市長 (2023-2024), チェリャビンスク州副知事 (2024-)	現職
ザポロジエ州	A・コリツォフ	2022-2024	ヴォログダ州首相 (2017-2022)	ドネツク人民共和国マリウポリ市長 (2025-)
	I・ゲフト	2024-2025	チェリャビンスク州第一副首相 (2019-2024)	ネネツ自治管区知事 (2025-)
ヘルソン州	S・エリセーエフ	2022	カリニングラード州副知事 北東連邦管区大統領全権 (2025-)	カリニングラード州第一副首相 (2022-2025), 現職
	A・アレクセーエンコ	2022-	クラスノダール市長	現職

またこうした高級官僚だけではなく、より下級の役人や復興と安定のために必要となる行政職員(教師、大学教員、図書館員、医師など)も、ロシア各地から積極的に招集されている。連邦政府は、彼らを占領した地方に定着させることを目論んでいるという。また占領地への住民の帰還を促すために、軍事行動の結果に対する「補償」を現地でのみ受け取れるよう決定するなど、占領地の平常化に躍起になっている<sup>29</sup>。戦争初期に激戦の末陥落したマリウポリ市では、「ロシアによる解放」を演出し世界にアピールするために、莫大な国家予算が配分されている。しかし実際には、多くの市民が壊れたアパートに住み、復興は十分に進んでいないという。さながら現代のポチョムキン村である<sup>30</sup>。

こうした戦略は、占領地域をロシアの統治システムに組み込む上で必要なものとして、概ね受け入れられているようである。2014年にひと足さきにロシアの統治下に入ったクリミアでは、観光産業の建て直しを図るための空港の整備やケルチ大橋の建設、地域住民を慰撫するためのインフラの整備など、多くの予算が投入された。セルゲイ・アクシヨノフ知事の必死の努力により、ロシア国内からのエリートの投入は避けられているものの、ロシア政府は再三ロシア国内からのエリートの送り込みの機会を伺っているようである。財政援助とお目付け役の送り込みという戦略は、南オセチアや沿ドニエストルなどのロシアの庇護を受ける非承認国家でもよくみられる<sup>31</sup>。

ただ、ザポロジエ州知事のエフゲニー・バリツキーは、こうしたロシア各地から送られてくる官僚といくつかトラブルを引き起こしている。2022年からザポロジエ州首相を務めたアントン・コリツェフ、イリナ・ゲフトともに、バリツキーとの対立を原因として解任されたと指摘されている。ゲフトの退任とともに首相職自体が廃止されたことも、バリツキー体制の不安定性を示唆している。ロシア政治専門家のアレクサンドル・クィネフは、併合4地方のうちザポロジエ州のみ行政府のウェブサイトがほとんど更新されておらず、内部の混乱を示唆すると指摘している<sup>32</sup>。2025年秋には、選挙管理委員会委員長のエツラ・パンフィロヴァとの対立が明るみに出て、州の選挙管理委員会のトップを解任した。またクルスク州の防衛を揶揄する発言をして、同州知事に非難されるなど、ロシアの官僚との軋轢も出てきている<sup>33</sup>。

#### 4. 市民の戦争への態度と当局による市民の統制の変化

地方統治の問題と関連して、クレムリンが神経を尖らせているのは、市民の戦争への向き合い方の変化である。2024年にロシアで行われたフィールドワークをもとにしたレポートによると、露宇戦争も4年目にさしかかり、多くの人々は戦争から目を逸らし、自分の日常に集中するという生活に慣れつつあるようだ。当局に目をつけられないためにも、戦争や政治への無関心を貫き、日常の生活に意識的に目を向けようとしている。前線から遠いロシア中部ウラル地方では、Zマークのステッカーすらほとんど見られなくなっており、2024年にウクライナ軍の逆侵攻を受けた国境に近いクルスク市でも、会話の中で戦争自体への言及は避ける傾向がある<sup>34</sup>。戦争によってロシア国民の積極的な統合が進んだというよりも、むしろ市民は政治から遠ざかり、より狭い範囲での生活に集中するようになってきている<sup>35</sup>。

ロシアの市民の半数程度はそもそも開戦初年度から早期の停戦交渉を求めている(図3)。おそらく弾圧を恐れてか、軍事作戦自体への賛否を問う設問では、開戦当初から一貫して7割以上の回答者が支持すると答えているが、実際には停戦を望む声の大きい点は見逃してはならない。さらに興味深いことに、2025年に入って停戦を望む声は次第に大きくなっていく。2025年末には、7割近くの回答者が停戦交渉を求めると回答している。この1年でロシア市民の間の厭戦気分も拡大してきているのだ。

その背景には、経済状況の悪化があると考えられる。開戦当初は、主に軍需関連産業を中心に、ロシア経済は好景気に沸いた。2022年9月の部分動員による大きな混乱を除き、大多数の市民にとっては戦争が自身の生活に大きな影響を及ぼさなかった<sup>36</sup>。その限りにおいて、彼らは消極的に戦争を支持するという均衡が生まれたのだった。

しかし、戦争の長期化により、経済制裁やそれに伴う販売市場の喪失の負の影響は拡大してきた。そもそも開戦後のロシア経済の好調は、非制裁参加国への天然資源の叩き売り、外国企業の撤退や脱ドル化による大規模な経済機会の逸失、人口危機と頭脳流出など、様々な機会コストを伴うものであった。短期的に好景気を達成したとしても、持続可能な経済政策ではなかったのである<sup>37</sup>。特に天然資源や重工業などに従事する企業の業績は、顕著に悪化してきている。

また、戦争関連予算が財政支出を圧迫していることも相まって、2025年の地方政府予算は89地方(占領したウクライナの地方を含む)中56地方で赤字となり、赤字の合計は1,180億ルーブリとなっている。2024年には1兆2,500億ルーブリの黒字だったことを考えると、2025年に逆風は急激に強まったことがわかる<sup>38</sup>。2025年には法人税が20%から25%へと、2026年1月からは付加価値税が20%から22%へと引き上げられた。企業規模の小さい企業は、付加価値税の納税は免除されているが、その対象となる売り上げ基準も引き下げられたため、付加価値税を納税しなければならない企業は増えた<sup>39</sup>。当然これらの政策によって増えた負担は、最終的に物価に転嫁され、市民の生活に直撃することになる。

さらに、ウクライナ軍の攻撃は、ガソリンの供給に問題を生じさせた。2025年を通じて、ウクライナ軍は執拗にロシアの精油施設を狙って攻撃を繰り返していた。その結果、一部のガソリンスタンドでガソリンの販売が停止され、配給制が導入される例もあった。この問題の影響を示す統計データはないが、一例として「ガソリンに何が(Что с бензином)」、「どこにガソリンが(где бензин)」、「ガソリンがない(нет бензина)」というクエリを用いた Yandex(ロ

シアで最も用いられている検索ブラウザ)での検索回数の変化を見ると、2025年に飛躍的に伸びていることが指摘されている<sup>40</sup>。

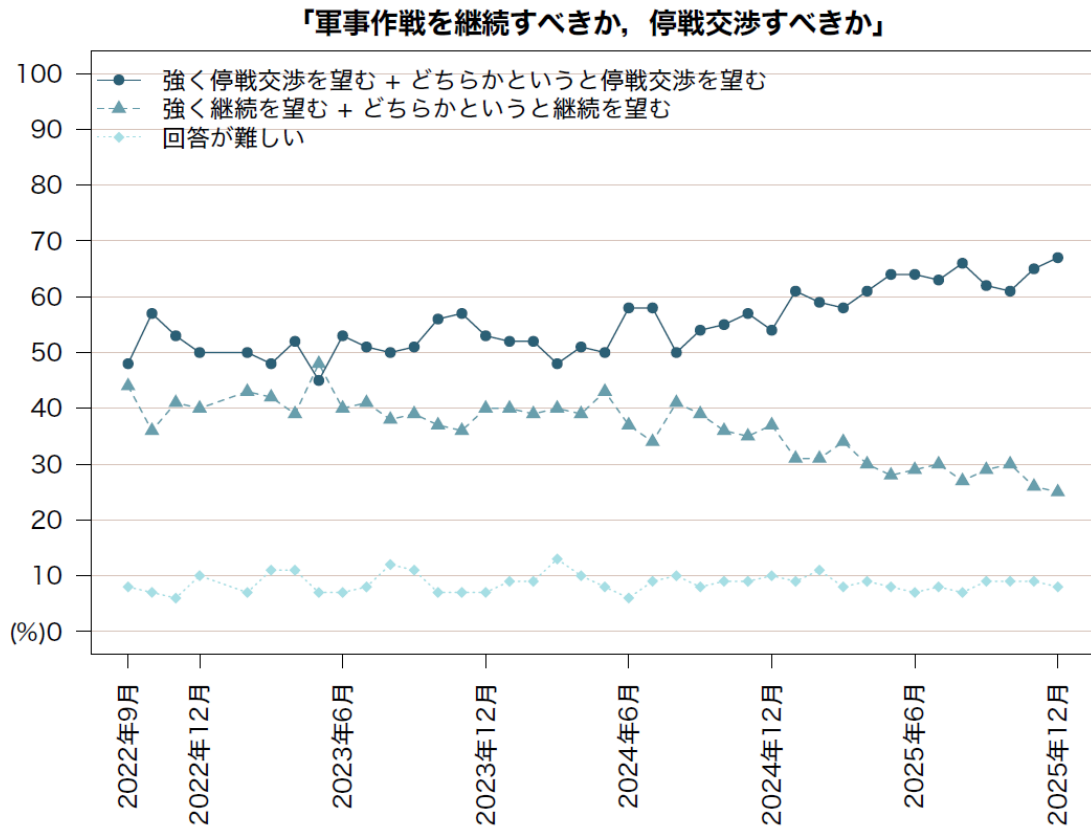


図3 「軍事作戦継続か、停戦交渉か」世論調査結果

出典: Левада-Центр, 22 декабря, 2025.

<https://www.levada.ru/2025/12/22/konflikt-s-ukrainoj-v-dekabre-2025-goda-vnimanie-podderzhka-rossijskih-vooruzhennyh-sil-idei-peregovorov-i-mneniya-o-mirnom-plane-ssha/>

しかしこうした不満を、市民は表には出さない。2025年10月のある調査によれば、回答者の3分の2はウクライナとの妥協を伴う停戦を支持しているが、政府がそうした方針を実際にとると考えているのは、36%に過ぎなかった<sup>41</sup>。政府の方針が自らの望む方針と食い違っているという状況を、市民の多くは(おそらくは諦めと共に)粛々と受け入れているのである。

徐々に拡大する厭戦気分は、当然当局も察知しているはずである。その影響もあってか、近年市民に対する抑圧は強まってきている。ロシアでは開戦後すぐに、反戦的な言論や行動を抑圧するための法整備がなされた。例えば「軍に関する偽情報の流布」や「過激主義」、「スパイ行為」などの罪の適用範囲は不当に広く、反戦的な行為や言動、あるいはウクライナへの連帯を示す行為などが、これらの条項で裁かれている<sup>42</sup>。ある試算によれば、2024年後半以降、顕著にこれらの市民への司法抑圧が増加している<sup>43</sup>。

この抑圧強化の一つのきっかけとなったのは、2024年1月にバシコルトスタン共和国南部のバイマク市で起こった、10,000人規模の抗議運動である。抗議運動の原因は、バシキール人の政治活動家、ファイリ・アルスイノフが、「民族的増悪または敵意の煽動」の罪で逮

捕され、有罪判決を受けたことにあった。さらに、知事のラディイ・ハビロフが直々に共和国検察に逮捕を求めたことも、市民の怒りを買った<sup>44</sup>。共和国外でキャリアを積んだ知事が任命された2010年から、共和国外の資本家の利害に基づき、民族にとって重要な山の環境が破壊されているとして、市民の不満が溜まっていた。ハビロフはバシキール人ながら連邦エリートと関係が深いため、現地の一部のバシキール人にとっては不満が溜まっていたのである。戦争中に抑圧が強まっているにもかかわらず、これだけの抗議運動を起こすポテンシャルが社会にまだあることは、体制にとって大きな脅威である。

さらに、情報統制の戦略も変化してきている。ロシアでは開戦後すぐに、Instagram や Facebook など、欧米に本社を置く SNS の国内での利用を禁止した。YouTube に関しても、意図的に通信速度を制限し、動画をスムーズに観られない状況にしている。その代わりに、RuTube(要するにロシア版 YouTube)というガスプロムメディアが所有する企業の提供する動画サービスを押し出す戦略を取っている。

だが、市民はこうした情報統制からは、容易に抜け出すことができた。VPN を用いることで海外のサーバーを通じて、ロシア国内で禁止されているプラットフォームにもアクセスできるのである。ロシア政府はいくつかの VPN の利用を禁止しているものの、全ての VPN サーバーをインターネット空間から駆逐することは、事実上不可能である。情報統制先進国である中国でさえも VPN の完全な統制は諦めており、むしろ国産の VPN を提供することで、制限された枠組みの中での一定の自由を許容してきた。

2025 年に入り、当局はインターネット上の情報の統制に関する戦略を変化させてきた。それまでの情報統制戦略の要諦が、望ましくない情報の排除であったとするならば、2025 年に入ってから当局にとって望ましい情報のみアクセスできるように、情報空間全体を統制するという戦略へと、変わってきている。2025 年 5 月の戦勝記念日の式典に向けて、モスクワ近郊でインターネットアクセスが制限されたが、これは一時的なものにとどまらなかった。5 月以降、毎日のようにロシア各地で通信障害が報告されるようになった。公式発表ではウクライナからのドローンが、ロシアの通信環境を利用して飛行しているため、その阻止のために通信を遮断しているとされている。しかし、ドローン攻撃だけでは説明できないほど、広範な地域で、かつ頻繁に通信障害が報告されている。2025 年 10 月の調査では、回答者の 72%がこの月にインターネット通信障害に直面したと回答した。また、指定されたウェブサイトへ接続できなくするブラックリスト方式ではなく、指定されたウェブサイト(VK やロシア版 Amazon の Ozon など)のみにしか接続できなくするホワイトリスト方式が、広く取られるようになった<sup>45</sup>。こうした統制は、VPN でも回避することができないが、その分利用者の不満も急速に拡大することになる。

これに加えて、2025 年 3 月の MAX アプリの登場も、見逃すことができないロシア当局の新たな一手である。基本はメッセージアプリであるが、中国の WeChat をモデルとし、将来的には国家の行政サービスとも紐付いた、マルチな機能を持つアプリにすることを目論んで開発された。VK と関係の深い「コミュニケーション・プラットフォーム」によって運営されており、連邦政府とも強い繋がりを持っていることが指摘されている<sup>46</sup>。

2025 年 9 月からは、ロシア国内ではすべてのスマートフォン、タブレット、PC に MAX

アプリが予めインストールされた状態で販売されることとなった。数多くのセレブがCMやSNSを通じて、MAXアプリを宣伝している。さらに政府はロシア人の中で最も利用されているメッセージアプリのTelegramとWhatsAppでの通話を制限し始めた。MAXは、ロシアかベラルーシの電話番号(IDと紐づいているので、個人を特定することが可能)を持っていないと登録できない。そのため、海外からの情報の流入を妨げることができるのである。より秘匿性が高く当局にとって都合の悪い情報が流れてくる他のアプリから、MAXに乗り換えさせることで、より効率的に情報を統制しようとする魂胆が透けて見える<sup>47</sup>。

大きな問題は、MAXに代表されるようなロシアの情報空間のコントロール戦略は、徹頭徹尾上からの統制という論理で展開されており、ユーザーの利便性という目線に立っていないことである。Telegramなどの他のアプリに比べたときのMAXの機能的な優位性は、行政サービスとの連携という一点に集約されるだろうが、この点に関して2025年12月時点では整備されていないようである。中国のWeChatの場合、他社との競合の中で利便性を地道に改善し、大きなシェアを獲得してきた。プライバシーへの懸念など、統制への恐怖は、高い利便性によってのみ相殺される。現状で利便性の観点から優位性を築けていないMAXが、ロシア国内で大きなシェアを獲得できるとは考え難いのである。2006年に開発され、2010年代前半にプーチンに近い人々の支配下に入ったVKのシェアが、2025年現在伸び悩んでいることを考えても、MAXの成功の可能性は低いと言わざるを得ない<sup>48</sup>。

## まとめ

連邦政府は、開戦後も地方統治に関して知事に多くを任せ、秩序の維持を図っている。知事にとっては責任も大きく難しいポジションではあるものの、同時に自分の能力を発揮して、さらなる栄転を勝ち取るための好機でもあるため、懸命に働く。しかしクルスク州の事例のように、戦争に影響を及ぼすような失態を犯した者は、容赦無く排除される。戦争は、知事を通じた地方のマネジメントという、ここ10年の方針を強化こそすれ、多くは変更していないように思われる。

反面、市民をめぐる統制は、2025年に大きく変化した。多くの市民は停戦を望むようになってきているものの、当局がそのような選択をするとは思っておらず、日常に集中することで戦争という現実から目を逸らしている。司法を通じた抑圧も強まり、市民が不満を表明できる状況ではない。しかし、経済状況の悪化も相まって、当局は情報統制の方針を変化させている。MAXアプリの登場はその変化の象徴と言えるが、現時点では大きな成功を収めているようには見えない。

仮に戦争が終結したとしても、ここで指摘した地方統治と市民の統制のモデルは、すぐには変化していかないであろう。こうした新たな制度下で、どのように当局と市民の関係が変化していくのか、長期的なスパンで分析を続けていく必要がある。

(脱稿日 2026年1月17日)

---

<sup>1</sup> 松里公孝、1988年、「総力戦と体制崩壊：第一次大戦期の食糧事業を素材として」『ロシア史研究』第46号、26-64頁。

- 2 連邦制と民族問題に焦点を当てながら、ソ連末期のベレストロイカから解体までの政治史を詳細に描いた研究書として、塩川伸明、2021年、『国家の解体：ベレストロイカとソ連の最期』東京大学出版会。
- 3 この点については多くの研究があるが、例として Daniel Treisman. 2001. *After the deluge: Regional crises and political consolidation in Russia*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.
- 4 この顛末について、鳥飼将雅、2025年、『ロシア政治：プーチン権威主義体制の抑圧と懐柔』中公新書、第4章を参照。
- 5 コミは21共和国中3番目(69.69%)、アルタイは8番目(53.7%)、マリ＝エルは9番目(52.51%)である。数字は鳥飼『ロシア政治』129頁を参照。さらに、どの知事も共和国勤務経験がなく、(おそらく)基幹民族出身者ではない。
- 6 Seth G. Jones and Riley McCabe. “Russia’s Grinding War in Ukraine: Massive Losses and Tiny Gains for a Declining Power.” Center for Strategic and International Studies, January 2026, p. 2. <https://www.csis.org/analysis/russias-grinding-war-ukraine>
- 7 «Потери России в войне с Украиной: Сводка «Медиазона»». Медиазона. <https://zona.media/casualties> (2026年1月16日アクセス) ここで用いたのは、2022年2月24日から2025年12月17日までの死者数の推計値である。ただし、このデータは公開データからの推計なので、報道されていない死者は反映されていない保守的な推計であることには注意が必要である。
- 8 ダゲスタン、チェチェン、イングーシェチヤ、カバルダ＝バルカル、カラチャイ＝チェルケスの5共和国。
- 9 Jean-François Ratelle. 2022. “The North Caucasus and the Russian War in Ukraine” *PONARS Eurasia Policy Memo*, No. 802. <https://www.ponarseurasia.org/the-north-caucasus-and-the-russian-war-in-ukraine/>
- 10 2022年11月にタタルスタンとブリャーチヤで行われたサーヴェイ調査によると、両地域の民族タター人と民族ブリャート人は、民族ロシア人に比べて大統領支持率や露宇戦争支持率が20%ほど低いという結果が報告されている。分析者はサンプルサイズの小ささゆえに、予備的な考察だとしているが、戦時下のロシアにおける民族間の不和を示唆する興味深い分析である。Kyle L. Marquardt. 2023. “Ethnic Variation in Support for Putin and the Invasion of Ukraine.” *PONARS Eurasia Policy Memo*, No. 823. <https://www.ponarseurasia.org/ethnic-variation-in-support-for-putin-and-the-invasion-of-ukraine/>
- 11 政治学の「本人＝代理人モデル(principal-agent model)」を用いてこの変化を説明した論文として、Gulnaz Sharafutdinova. 2010. “Subnational governance in Russia: How Putin changed the contract with his agents and the problems it created for Medvedev.” *Publius: The journal of federalism* 40, no. 4: pp. 672–696.
- 12 この過程について、以下を参照。鳥飼将雅、「地方社会に対峙するアウトサイダー知事：ロシアの集権化過程における知事＝市郡長関係の変化」『スラヴ研究』近刊。
- 13 Stanislav Klimovich. 2024. “Federalism at war: Putin’s blame game, regional governors, and the invasion of Ukraine.” *Post-Soviet Affairs* 40, no. 4, pp. 262–277. この責任の押し付けの傾向は、COVID-19への対応の時点からも見られていたという。Irina Busygina, and Stanislav Klimovich. 2024. “Pandemic decentralization: COVID-19 and principal-agent relations in Russia.” *Problems of Post-Communism* 71, no. 1, pp. 1–12.
- 14 Andrey Pertsev. “The Kremlin Is Using Governors and Senators to Prepare Russians for Hard Times.” *Carnegie Politika*, November 5, 2025. <https://carnegieendowment.org/russia-eurasia/politika/2025/11/russia-economic-fall-preparation?lang=en&center=russia-eurasia>
- 15 *Деловая Россия*, 15 мая, 2024. <https://deloros.ru/press-centr/publikacii/chto-zhdut-ot-alikhanova-minpromtorg-vozglavil-molodoy-ministr-s-opytom-zhizni-v-eksklave/>
- 16 2010年からハンティ＝マンシ自治区知事を務めていたナタリヤ・コマロヴァ(1955年生まれ、退任時68歳)や、同年からロストフ州知事を務めていたヴァシリー・ゴルベフ(1957年生まれ、退任時67歳)など。
- 17 クラスノヤルスククライ知事のアレクサンドル・ウスはこの例である。彼は1998年から20年にわたり同地方議会議長を務めたのち、2017年から知事に任命された、生粋の土着エリートである。
- 18 極東の「トラブルシューター」として知られるオレグ・コジェミャコは、コリヤーク自治区(2005–2007)、アムール州(2008–2015)、サハリン州(2015–2018)、沿海クライ(2018–)と、4つの州で立て続けに知事を務めている。残り2例は、モルドヴィヤ共和国知事(1995–2012)からサマーラ州知事(2012–2017)となったニコライ・メルクシキン、ネnetz自治区知事(2017–2020)からアルハンゲリスク州知事(2020–)となったアレクサンドル・ツイブリスキーである。
- 19 この傾向は開戦前からも見られていたが、今日ではより強まっているといえよう。Masatomo Torikai. 2023. “Integrating Governor Posts Into the Federal Bureaucratic Structure: Resignation and Post-Tenure Careers of Governors

in Russia.” *Europe-Asia Studies*, 75, no. 10, pp. 1672–1673.

<sup>20</sup> 一人は2012年5月からモスクワ州知事を務め、同年11月に連邦国防大臣に任命されたセルゲイ・シヨイグである。もう一人は2016年7月からカーニングラード州知事代行を務め、10月に連邦保安庁(FSB)副長官に任命されたエフゲニー・ジニチェフである。どちらも連邦レベルに昇進しているケースであるので、単に職を失ったスミルノフのケースとは異なる。

<sup>21</sup> *BBC*, 16 апреля, 2025. <https://www.bbc.com/russian/articles/c2lzxwdxw7no>

<sup>22</sup> *Медуза*, 17 апреля, 2025. <https://meduza.io/feature/2025/04/17/byvshiy-gubernator-kurskoy-oblasti-aleksey-smirnov-arestovan-po-delu-ob-otkatah-pri-stroitelstve-ukrepleny-na-granitse-s-ukrainoy>

<sup>23</sup> *Медуза*, 8 июля, 2025. <https://meduza.io/feature/2025/07/08/samoubiystvo-romana-starovoyta-svyazyvayut-s-delom-o-hischeniyah-pri-stroitelstve-oboronitelnyh-liniy-v-kurskoy-oblasti>

<sup>24</sup> 2024年ケメロヴォ州のツイヴィリョフの退任とセレデュクの就任、同年クルスク州のスタロヴォイト退任とスミルノフ就任、同年トゥーラ州のデュミン退任とミリャエフ就任、2025年ノヴゴロド州のニキチン退任とドロノフ就任の4例。

<sup>25</sup> 当該プログラムの紹介ページより。 <https://gspm.ranepa.ru/programmyi-obucheniya-dopolnitelnaya-professionalnaya-programma-professionalnoj-perepodgotovki-programma-razvitiya-kadrovogo-upravlencheskogo-rezerva/> (2025年11月10日アクセス)

<sup>26</sup> *Регнум*, 8 октября, 2019. <https://regnum.ru/article/2741092>

<sup>27</sup> ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州の4地方(表記はロシア語)。

<sup>28</sup> John H. Miller. 1977. “Cadres policy in nationality areas: Recruitment of CPSU first and second secretaries in non-Russian republics of the USSR.” *Soviet Studies* 29, no. 1, 3–36.

<sup>29</sup> *NV*, 22 апреля, 2025. <https://nv.ua/opinion/putin-sozdaet-novoe-pokolenie-grazhdan-kakoy-plan-u-rossii-dlya-okkupirovannyh-territoriy-50508092.html>

<sup>30</sup> Mykyta Vorobiov. “Russia’s New Potemkin Cities.” Center for European Policy Analysis, September 17, 2025. <https://cepa.org/article/russias-new-potemkin-cities/> また、以下の記事は多くの写真付きで、マリウポリの復興の理想と現実について詳細に分析している。 *Financial Times*, February 7, 2024. <https://ig.ft.com/mariupol/>

<sup>31</sup> 松里公孝. 2023年. 『ウクライナ動乱: ソ連解体から露ウ戦まで』ちくま新書、249–264頁。

<sup>32</sup> *Ведомости*, 17 января, 2025. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2025/01/17/1086707-dolzhnost-predsedatelya-pravitelstva-zaporozhskoi-oblasti-sobirayutsya-uprazdnit>

<sup>33</sup> *PIA Південь*, 7 ноября, 2025. [https://ria-m.tv/news/391882/biznes-sprut-semeynogo-klana-“gubernatora”-balitskogo-kak-rossiyskie-propagandisty-i-v-melitopole-“topyat”-predatelya-\(skrinyyi\).html](https://ria-m.tv/news/391882/biznes-sprut-semeynogo-klana-“gubernatora”-balitskogo-kak-rossiyskie-propagandisty-i-v-melitopole-“topyat”-predatelya-(skrinyyi).html)

<sup>34</sup> Yakov Lurie. 2025. “War in the Everyday Life of “Ordinary Russians”: (How) Does Proximity to the Frontline Matter?” *Russian Analytical Digest*, No. 333, 4–7.

<sup>35</sup> Oleg Zhuravlev, Mariia Kalugina, and Sasha Kappinen. 2025. “Fragmented Solidarity: Why Local Patriotism instead of Nationalism in Wartime Russia?” *Russian Analytical Digest*, No. 333, 11–15.

<sup>36</sup> 開戦後のロシアの経済状況について、服部倫卓. 「軍事ケインズ主義」進めるプーチン: 2024年のロシア経済」『Wedge ONLINE』2024年1月5日. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32591>

<sup>37</sup> 開戦後にロシア経済が直面した様々な機会コストについて、岩崎一郎. 2025年. 「ロシア戦時経済の憂鬱」『経済研究』第76号、第1巻、1–11頁。

<sup>38</sup> *Re:Russia*, 3 декабря, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0366/>

<sup>39</sup> *DW*, 25 сентября, 2025. <https://www.dw.com/ru/v-rossii-snova-povysaut-nalogi-radi-voyny/a-74129138>

<sup>40</sup> *Re:Russia*, 8 октября, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0344/>

<sup>41</sup> *Re:Russia*, November 19, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0362/>

<sup>42</sup> Lauren A. McCarthy, Douglas Rice, and Aleks Lokhmutov. 2023. “Four Months of “Discrediting the Military”: Repressive Law in Wartime Russia.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 31, no. 2, pp. 125–160.

<sup>43</sup> *Re:Russia*, November 10, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0358/>

<sup>44</sup> *DW*, 7 февраля, 2025. <https://www.dw.com/ru/obvinaemye-po-bajmakskomu-delu-polucili-do-pati-let-kolonii/a-71543330>

<sup>45</sup> *Re:Russia*, November 28, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0364/>

<sup>46</sup> *BBC*, 21 июля, 2025. <https://www.bbc.com/russian/articles/cn41919k7wno>

<sup>47</sup> *New York Times*, October 21, 2025. <https://www.nytimes.com/2025/10/21/world/europe/russia-max-app.html>

<sup>48</sup> *Re:Russia*, 26 июня, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0313/>